

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：新潟県
農 業 委 員 会 名：糸魚川市 農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,071	農業就業者数	1,469	認定農業者	162
自給的農家数	963	女性	738	基本構想水準到達者	0
販売農家数	1,108	40代以下	110	認定新規就農者	2
主業農家数	72	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	16
準主業農家数	235			集落営農経営	0
副業的農家数	801			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	2,270.00	200.00	200.00	0.00	0.00	2,470.00
経営耕地面積	1,403.00	60.00	49.00	9.00	2.00	1,463.00
遊休農地面積	5.88	0.00	0.00	0.00	0.00	5.88
農地台帳面積	1,766.00	233.00	205.00	28.00	0.00	1,999.00

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日	R	2年	7月	19日
---------	---	----	----	-----

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	18	18	11
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	3				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,470.00 ha	728.00 ha	29.47 %
課 題	平坦地域は比較的担い手への集積が進んでいるが、中山間地域は農業者の減少・高齢化・後継者不足等により耕作放棄が進み、有効利用を図るうえで大きな課題となっている		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 750.00 ha (うち新規集積面積 22.00 ha)
	目標設定の考え方:前年度実績等を参考に設定
活動計画	円滑な権利移動が行えるよう、農地中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	1 年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	1.36 ha	0.00 ha
課 題	耕作条件の不利な中山間地域の農地が多いため、新規参入者の確保が課題となっている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.50 ha
活動計画	・関係機関と連携し、新規参入者の掘り起しを行うとともに農地の斡旋等の検討を行う。 ・新規参入者の地域の受入条件の整備を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,470.00 ha	5.88 ha	0.2381 %
課 題	遊休農地は中山間地域に多く、地区内・地区外の耕作者の確保が困難な状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.00 ha		
		解消可能な遊休農地の所有者に指導を行い、解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人	8 月 ~ 8 月	9 月 ~ 11 月
		調査方法	・水田台帳による作付計画をもとに基礎データを収集する。 ・委員で班を編成し、担当地区内の図面等をもとに地区内の調査・確認をする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8 月 ~ 8 月	9 月 ~ 11 月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,470.00 ha	0.00 ha
課 題	違反転用は発生していないが、市域が広く、特に中山間地の監視体制が手薄なため、耕作放棄地と同様に長期間放置されている可能性がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・違反転用の発生防止に向けた取り組み 8月～11月 農地パトロールの実施 広報等での農業者等への周知、建設業者等への指導、周知 ・違反転用の是正措置 違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入